



令和8年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年8月6日

上場会社名 コンピュータマネージメント株式会社
コード番号 4491 URL <https://www.cmknnet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 英之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 吉田 徹 TEL 050 (3508) 9000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第1四半期の連結業績（令和7年4月1日～令和7年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第1四半期	1,906	0.6	89	0.0	92	1.2	65	7.1
7年3月期第1四半期	1,895	12.7	89	34.9	91	35.6	61	33.1

(注) 包括利益 8年3月期第1四半期 129百万円 (46.8%) 7年3月期第1四半期 88百万円 (13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第1四半期	32.22	31.81
7年3月期第1四半期	30.09	29.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第1四半期	5,305	3,609	68.0
7年3月期	5,136	3,580	69.7

(参考) 自己資本 8年3月期第1四半期 3,609百万円 7年3月期 3,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
8年3月期	—				
8年3月期（予想）		0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,470	7.2	570	10.9	590	11.2	413	3.8	202.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年3月期1Q	2,038,000株	7年3月期	2,036,200株
② 期末自己株式数	8年3月期1Q	257株	7年3月期	257株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	8年3月期1Q	2,036,378株	7年3月期1Q	2,035,984株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続や賃上げを背景とした個人消費の持ち直しにより、景況感は緩やかに改善いたしました。一方で、エネルギー価格の高騰や人手不足、地政学リスクの深刻化に加え、米国の関税政策の動向も企業活動に影響を及ぼしつつあり、依然として先行き不透明な状況が続く見込みです。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、IT技術者不足の問題はあるものの、生成AIやDX関連、クラウドサービスなどに対する企業のIT関連投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループは、DX推進、生成AI、クラウドサービスを中心としたIT投資の需要を的確にとらえ、ソリューション提案の強化を図るとともに、新サービスの展開、アライアンス強化、技術者の採用・育成に取り組んでまいりました。また、全国規模での提案活動や、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓を推進し、安定的な受注確保と収益の向上に努めております。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります。システムソリューション別の概況については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ソリューション別売上高		前年同期比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	
ゼネラルソリューションサービス	1,236,506	1,276,327	103.2
インフラソリューションサービス	382,910	378,369	98.8
ERPソリューションサービス	275,975	252,129	91.4
計	1,895,391	1,906,827	100.6

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、エンドユーザービジネス、ノーコード・ローコード開発案件の受注が拡大いたしました。特にノーコード・ローコード開発案件では、IT人材不足の背景から需要が高まり、前期に引続き取引が伸長しております。「SmartDB®」及び「webMethods」を活用したDX案件に対応する技術者の育成に取り組んでおり、受注拡大に向けて技術力の強化を推進しております。IT情報メディア「cmkPLUS」(<https://plus.cmknet.co.jp/>)での積極的な情報発信や、「Japan IT Week 2025」など大規模ITイベントへの出展をきっかけとした引合いも着実に増加しております。以上の取組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、オンプレミスからクラウドまで、最適なサービス提供による事業を展開しております。利益率の高い要件定義、設計等の上流工程及び自社持ち帰り案件を軸に営業活動を行い、エンドユーザーを中心に取引が拡大いたしました。また、AWS環境へのスムーズな移行を実現する「クラウド導入支援サービス for AWS」を開始し、受注の拡大を推進しております。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスの開発売上高は増収となりました。一方で、サーバー等のスポット的な商品売上が当期は発生せず、売上高合計では微減となりましたが、概ね堅調に推移いたしました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP社とパートナー契約を締結しており、双方の情報連携によりパートナーシップを深化させ、大企業向けSAP S/4HANAの新規導入、アップグレード及び保守案件の受注が拡大いたしました。また、ビジネスエンジニアリング社とパートナー契約を締結し、製造業向けERP生産管理パッケージシステムである「mcframe」の導入支援案件も受注が増加しております。また、顧客の情報システム部門のSAP保守や運用課題の解決をサポートする「CMK AMOサービス for SAP」を開始し、受注拡大に向けて推進しております。しかしながら、当第1四半期から開発作業を行っている大型案件の売上が当第2四半期に予定されていることから、ERPソリューションサービスの売上は減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,906,827千円（前年同期比0.6%増）、営業利益は89,463千円（同0.0%増）、経常利益は92,347千円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65,619千円（同7.1%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産は5,305,564千円となり、前連結会計年度末に比べ168,729千円増加（前期比3.3%増）いたしました。主な要因は、売掛金157,363千円の減少がありましたが、現金及び預金126,870千円、仕掛品51,242千円、流動資産のその他に含まれる前払費用17,032千円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券98,055千円、差入保証金18,412千円、繰延税金資産23,681千円が増加したことによるものであります。

負債は1,695,897千円となり前連結会計年度末に比べ139,246千円増加（同8.9%増）いたしました。主な要因は、買掛金44,562千円、未払法人税等26,827千円、流動負債のその他に含まれる未払金20,627千円の減少がありましたが、賞与引当金156,785千円、退職給付に係る負債12,136千円、流動負債のその他に含まれる未払費用20,539千円、契約負債15,763千円、預り金27,420千円が増加したことによるものであります。

純資産は3,609,667千円となり前連結会計年度末に比べ29,482千円増加（同0.8%増）いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金66,714千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益65,619千円を計上した一方で、配当金101,797千円の支払を行ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和7年5月8日の「令和7年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,303,448	3,430,319
売掛金	996,115	838,752
商品	1,903	1,405
仕掛品	8,804	60,046
その他	89,381	102,549
貸倒引当金	△41	△34
流動資産合計	4,399,612	4,433,039
固定資産		
有形固定資産	72,605	71,054
無形固定資産	9,690	8,489
投資その他の資産		
投資その他の資産	668,758	806,811
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	654,928	792,981
固定資産合計	737,223	872,525
資産合計	5,136,835	5,305,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,301	183,739
未払法人税等	118,042	91,215
賞与引当金	182,416	339,201
その他	459,789	501,503
流動負債合計	988,550	1,115,659
固定負債		
退職給付に係る負債	426,970	439,107
その他	141,130	141,130
固定負債合計	568,101	580,238
負債合計	1,556,651	1,695,897

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,398	405,224
資本剰余金	354,398	355,224
利益剰余金	2,572,223	2,536,045
自己株式	△412	△412
株主資本合計	3,330,607	3,296,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,465	248,179
退職給付に係る調整累計額	68,111	65,406
その他の包括利益累計額合計	249,576	313,585
純資産合計	3,580,184	3,609,667
負債純資産合計	5,136,835	5,305,564

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日）
売上高	1,895,391	1,906,827
売上原価	1,394,624	1,403,011
売上総利益	500,766	503,815
販売費及び一般管理費	411,308	414,352
営業利益	89,458	89,463
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,005	2,084
助成金収入	—	323
その他	811	485
営業外収益合計	1,817	2,892
営業外費用		
雑損失	—	8
営業外費用合計	—	8
経常利益	91,276	92,347
税金等調整前四半期純利益	91,276	92,347
法人税、住民税及び事業税	71,431	78,997
法人税等調整額	△41,413	△52,269
法人税等合計	30,017	26,727
四半期純利益	61,258	65,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,258	65,619

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日）
四半期純利益	61,258	65,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,095	66,714
退職給付に係る調整額	937	△2,705
その他の包括利益合計	27,032	64,009
四半期包括利益	88,291	129,628
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,291	129,628
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日）
減価償却費	5,683千円	5,364千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。